

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科等の特色	5
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	7
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	7
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	12
6. 取得可能な資格	14
7. 入学者選抜の概要	14
8. 教員組織の編制の考え方及び特色	17
9. 施設、設備等の整備計画	18
10. 管理運営	19
11. 自己点検・評価	20
12. 情報の公表	21
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	23
14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	25

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の背景

京都女子大学は、1920（大正 9）年に創設された京都女子高等専門学校を母体とし、1949（昭和 24）年の学制改革により、文学部と家政学部からなる新制の女子大学として発足した。以来、現在に至るまで親鸞聖人の体せられた仏教精神を基調とした人間教育をおこない、高度の学識と仏教的情操とを兼ね備えた女性の育成を目指すという建学の精神を基盤としながら、激しく変化する社会の要請に的確に応えることに努め、2000（平成 12）年に現代社会学部、2004（平成 16）年に発達教育学部と家政学部生活福祉学科、2011（平成 23）年に女子大学初の法学部、さらに 2019（平成 31）年に発達教育学部心理学科を設置する等、社会に有為な人材を輩出すべく教育・研究組織の整備拡充を図ってきた。

2020（令和 2）年には創基 100 年を期して、仏教の平等精神に基づき、男女平等機会均等社会の実現のために女子高等教育機関の開設に尽力した本学園創立者の女性たちの願いに立ち返り、今後 10 年間のグランドビジョンとして「ジェンダー平等の実現に貢献する女性人材養成」を掲げた (https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/vision/grandvision_2nd.html)。このたびのデータサイエンス学部設置は、当該グランドビジョンの具現化の一つとして構想されたものである。

(2) 設置の社会的必要性

近年「ビッグデータ」という言葉に代表されるように、ICT や計測技術の進展により各分野で大規模データベースが構築され、各種活動等をデータベース化した上で分析・活用する第 4 次産業革命の流れが急速に進んでいる。このような社会のめまぐるしい変化の中で、膨大な情報を科学的手法で効果的に集約・解析し、様々な専門知識と組み合わせる課題解決や新たな価値を創造するデータサイエンティストの養成が求められている。ビッグデータを有効活用し、経済分野のみならず現代社会の多様な領域で新たな価値を創造できるか否かに 21 世紀のわが国の浮沈がかかっていると言っても過言ではない。また国連によって 2030 年までに達成を求められている SDGs17 の推進にも、データサイエンスを活用して新たな価値を創造する社会の実現は鍵となるであろう。かかる世界的な潮流を背景として、京都女子大学はデータサイエンス分野の多様性の増進に貢献することを目的として、以下、大きく 3 点の社会的要請に応え、同分野の人材養成に取り組む。

第 1 は、国家的政策への貢献である。日本政府は 2016（平成 28）年第 5 期科学技術基本計画において我が国が目指す未来の社会として、「多種多様なデータを収集・解析し、連携協調したシステム間で横断的に活用できるようになることで、新しい価値やサービスが次々と生まれ」ることを可能にする「超スマート社会」の実現を掲げた。一方で、同基本計画に先立つ「科学技術イノベーション総合戦略」（2015 年閣議決定）においては、「日本でデータ分析のスキルを有する人材や、統計科学を専攻する人材が極めて少なく、危機的な状況にある」と人材養成が喫緊の課題であるとの認識が示されている。かかる認識に立ち、「AI 戦略 2019」（統合イノベーション戦略推進会議）の教育改革では、2025 年までに数理・データサイエンス・AI のエキスパート人材を年間 2,000 人、自らの専門分野への数理・データサイエンス・AI の応用基礎力を習得した人材を年間 25 万人、初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得した大学生を年間 50 万人・高校生を年間 100 万人育成することを数値目標として掲げ、国家政策として取り

組む方向性が打ち出された。加えて「AI 戦略 2019」をフォローアップした「AI 戦略 2021」においては、「新型コロナウイルス感染症の影響による人々の生活スタイルの変化やデジタル化の遅れの露呈等を受けて、我が国の社会全体のデジタル・トランスフォーメーションは加速し、AI の社会実装も進展してきている。こうしたことから、数理・データサイエンス・AI の素養を身に付けた人材の育成・確保はその重要性を増していると考えられる。」と述べている。

また、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(中央教育審議会 2018 年)では、第 4 次産業革命時代における人材養成の方向性を「基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。」と、大学におけるデータサイエンス教育の方向性を示し、その実施に対する強い要請が表明されている。

第 2 は、データサイエンス分野における男女の多様性の推進への貢献である。先の第 5 期科学技術基本計画においても、「多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーション活動を活性化していくためには、女性の能力を最大限に発揮できる環境を整備し、その活躍を促進していくことが不可欠である」が、「こうした取組は必ずしも十分でなかったことから、人材の多様性確保と流動化促進のための取組を強化する」必要性を明言している。これを裏付けるように、男女共同参画学協会連絡会の調査では人文科学・社会科学・自然科学を含む全ての研究分野における日本の女性研究者比率は、諸外国と比べ非常に低く、とりわけ STEM (科学・技術・工学・数学) 分野における女子学生の比率は、2021 年 9 月発表の OECD 調査でも 36 ヶ国中最低レベルである。このような状況では女性の生活・関心領域に関わるデータ活用が取り残されるだけでなく、ダイバーシティの推進が経済はもとより社会の発展に資することが世界の共通認識となっている中で、データサイエンス分野におけるジェンダー・ギャップは日本社会の発展の足枷となり得る。女性の職業現場での活躍推進にあたっては、出産・育児等のライフイベントがキャリアを左右する要因となることが多いが、ICT・デジタル化の進展はテレワークに代表されるように、時間と場所に拘束されない柔軟な働き方を実現している。データサイエンス関連領域は、これらとの親和性が高く、その活用スキルを身につけることは、女性にとってこれからの社会を生き抜く力、ライフイベントに左右されないキャリアを支える力になる。

また、近年、データサイエンス系学部の設置が全国の大学で進んでいるが、そのいずれもが共学校であり、女子学生比率は半数に満たないのが現状であることから【資料 1】、女性が未だ少ないデータサイエンス分野における人材の養成は女子大学の使命であると考えている。

第 3 に、京都女子大学が立地する京都市ならびに京都府内の産業界や行政機関からのニーズである。京都は伝統文化を誇る世界的観光都市であるとともに、優れたグローバル企業を有し、かつ多数の中小企業が立地する産業都市でもある。その一方で、観光公害や高齢化など多数の地域課題を抱えている。このような地域課題を共に解決するため、京都府、京都市、東山区などの行政機関、京都市社会福祉協議会や京都中小企業同友会、地元企業・金融機関等と連携協定を締結し、活発な連携活動を展開してきた。また本学は、これら企業や行政分野等で管理職として中核を担う人材も多く輩出している。すべての産業においてデータ・AI 活用との関わりが拡大し、製造業はもとより観光産業や行政機関においてもデータサイエンス人材への需要が

高まる今日、京都女子大学データサイエンス学部の設置には、地元産業界ならびに地域社会のイノベーション推進に貢献することが期待されており、行政・企業とのデータサイエンスにかかる連携・協力体制の構築も進めている(https://rccp.kyoto-wu.ac.jp/?page_id=131)。

(3) 設置の趣旨

以上の社会的要請に応えるべく、京都女子大学はデータサイエンス学部の設置を構想するに至った。その趣旨は、2点にまとめられる。

第1に、社会科学の基盤に立って、人間や社会の実相に対する鋭い感性を持って現代社会の諸課題を読み解き、データに基づく実践的な問題解決力と思考力を備え、多様な分野において社会のリーダーとして新しい価値の創出に貢献する女性人材の養成をめざすことにある。社会、とりわけ経済社会についての基礎的専門知識と基本理論を身に付け、かつデータサイエンスを扱う上での基礎的リテラシーとして統計学と情報学のスキルを修得し、新たな価値創造を担うデータサイエンス人材を養成する。本学部において研究対象とする中心的な学問分野は、経済学、経営学、統計学、情報学等である。

第2に、女子大学初のデータサイエンス学部として、建学の精神である仏教の平等精神に根差すところの男女平等機会均等な社会の実現を志向して、データサイエンスを活用してジェンダー平等の実現に貢献できる人材を養成することにある。

一般社団法人データサイエンティスト協会では、データサイエンティストに求められるスキルとして、「データサイエンス力」、「データエンジニアリング力」、「ビジネス力」を定義しているが、本学のカリキュラムにおいては、主にデータサイエンス力は数理・統計学領域、データエンジニアリング力は情報学領域、ビジネス力は社会ソリューション領域に対応する。データサイエンスの活用分野は、流通、マーケティング、通信・情報サービス、金融・コンサルティング、医療・福祉・健康、心理、教育、地域、観光、歴史文化など、あらゆる分野が含まれる。

以上のように、本学部で育成する人材は、データサイエンティストに必要な基礎的リテラシーと高度な専門知識はもとより、社会ソリューション領域の科目において、社会課題の解決・新たな価値の創造に取り組むために必要とされる経済学、経営学、社会学の基礎的専門知識を習得することで、社会の多様な領域でデータサイエンティストとして活躍する人材であり、ここに京都女子大学データサイエンス学部の設置の趣旨がある。

(4) データサイエンス学部において養成する人材像

以上の設置の趣旨を具現化するため、データサイエンス学部データサイエンス学科の人材養成・教育研究上の目的、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を次のように定める。

人材養成・教育研究上の目的

「京都女子大学 人材養成・教育研究上の目的」のもと、データサイエンスに関する教育・研究を通じて、社会の諸課題を発見する感性、科学的に洞察するためのデータ収集・処理・分析能力を身につけ、企業、行政等をはじめとした社会の様々な場面で、データサイエンスの深い教養と専門知識を活かして課題解決に貢献できる人材の養成を目的としています。

学位授与の方針

「京都女子大学 学位授与の方針」「データサイエンス学科 人材養成・教育研究上の目的」に基づき、卒業までに身につけるべき能力・資質として下記 6 項目を設定し、学士課程を通じて所定の課程を修め、132 単位を修得することによって、本学科における到達目標を達成したものととして、学位を授与します。

(1) [知識・理解]

社会の課題を洞察し、データを活用した課題解決・価値創造に取り組むにあたっての基盤となる、統計学、情報学、経済学・経営学等のデータサイエンスに関する専門的知識を有している。

(2) [汎用的技能]

①課題に関連するデータを効果的に選定・収集・処理できる。

②データが得られた分野を十分理解した上で、データサイエンスのスキルを駆使してデータを適切に処理・分析できる。

③データ分析から得られた結果の意味を適正に解釈し、課題解決・価値創造に向けた方策を考案できる。

(3) [思考・判断]

様々な事象から取り組むべき課題を論理的思考力と多角的な視野によってとらえ、データに基づいて検証・判断できる。

(4) [対話・相互理解]

他者を尊重しながら、論理的なコミュニケーションによって相互理解・調整に努め、様々な人々と協働できる。

(5) [社会性・自律性]

社会の一員としての自覚とデータサイエンティストとして必要な倫理観を備え、自己の良心と社会の規範に従って行動できる。

(6) [自立性]

自ら目標を設定し、目標に向かって主体的に取り組むことができる。

以上の学位授与の方針の下、社会の諸課題を発見する感性、とりわけ経済社会についての基礎的専門知識と基本理論、科学的に洞察するためのデータ収集・処理・分析能力を身につけ、論理的なコミュニケーション能力、倫理観を持って、社会の価値創造に向けた実践力を持ったデータサイエンス人材を育成する。進路としては、本学が将来的に設置を計画している大学院への進学も視野に入れつつ、データ・AI 活用の重要性が高まっている今、あらゆる業界（企業人、公務員、研究職）を想定している【資料2】。

2. 学部・学科等の特色

(1) 教育の特色

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」における「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」をふまえ、「高度専門職業人養成」「幅広い職業人養成」の機能に重点を置くものである。これらの機能に基づき、本学部では以下の点を主たる特色とする。

① 文理融合型の人材養成

データサイエンスは、データの集計処理のための情報学、分析のための統計学、さらに新しい価値の創造を適応する社会に関わる専門知識を有機的に体系化した教育課程で学ぶ文理融合型の学問である。現代社会に関する専門知識の上に、データサイエンスの基盤的リテラシーであるデータ集計処理と分析スキルを組み合わせる身につけることによって、新たな価値を創造する力量を備えた人材の養成が可能となる。入学者（入口）として、文系・理系を問わずデータと社会のつながりに関心のある者を幅広く受け入れ、データ分析の技能と社会の課題をとらえる素養を身につけ、卒業後（出口）には、データに基づく合理的な意思決定・課題解決ができるデータサイエンティストを育成する。本学部の入学生は、データサイエンスの3つの要素である数理・統計学領域、情報学領域、社会ソリューション領域に関する知識や技能の基礎を導入科目から着実に身につける。それらを基盤として、データサイエンスの関連分野についてさらに深く学ぶとともに研究の方法論を習得し、卒業研究でその集大成を行い、データに基づく合理的な意思決定につながるスキルを身につける【資料3】。卒業後は本学部で身に付けた能力を最大限に活用しデータサイエンティストとして多様な分野での活躍をめざす。また、研究をさらに深めたい学生は、大学院へ進学し、より高度な知識や技能を身につけることをめざす。なお、本学におけるデータサイエンス系大学院設置については将来的に検討する。

② 汎用的能力の養成

本学部ではデータサイエンスに必要な3領域の能力に加えて、将来の職業生活のみならず、知的活動や社会生活でも必要であるコミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決力等の汎用的能力の修得に重点を置いている点に本学部の教育の第2の特徴がある。また、職業生活でデータサイエンティストとして活動する場合、通常はチームを組んで取り組むことが多く、このような場で必要となるコミュニケーション・スキル、論理的思考力等は、1年次から4年次まで少人数によるゼミナール形式のPBL必修科目として開講される演習科目等において養成する。

③ キャリア形成に生きる資質の養成

本学の教育目標として、「専門的知識・理解を深めるとともに幅広い教養と汎用的技能、グローバルな視点を身に付けられるようにし、その知識・理解・技能をもとに、主体的に認知する力、他者との相互理解に努める力、自ら課題を発見し解決できる力を養えるようにする」ことを掲げている。このような力の養成は、そのまま幅広い職業人養成に通じるものであるが、データサイエンス学部においては、卒業研究に取り組むまでの諸過程において、その養成が図られるものである。1～2年次での教養科目において教養を広げ、学問的営為の中でデータサイエンスの果たす役割を問う。2～3年次では、さまざまな分野におけるデータサイエンスを幅広く深く学び、その中から自分の関心の持てる分野・テーマを見つけていく。同時に科学的に社会を理解するデータサイエンスの方法論を学び、論文を読みこなす力も付ける。3～4年次で自分の関心テーマをさらに絞り込み自ら問題を発見する感性を磨く。卒業研究において、問題を検証するための実験や調査などの計画を立て、それを実施してデータを収集・分析し、その成果をまとめて発表する。1年次から4年次まで少人数の演習を必修としているが、そこでの発表・討論を通して、コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を磨く。こうした一連の学びによって、学生は本学の教育目標を達成し、卒業後の企業等でのキャリアに生きる資質を身に付けていく。具体的な教育課程

編成の考え方・教育方法については後述する。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部では、データに基づく合理的な意思決定・課題解決ができるデータサイエンティストの養成を設置の趣旨・目的としており、これに基づく教育課程を編成している。従って、学部名称は「データサイエンス学部」、学科名称は「データサイエンス学科」、学位の名称は「学士（データサイエンス）」とする。また、その英文は国際的な通用性に鑑み、「Data Science」と表記する。

- | | | |
|-----------|--------------|---------------------------------|
| (1) 学部の名称 | データサイエンス学部 | (英訳) Faculty of Data Science |
| (2) 学科の名称 | データサイエンス学科 | (英訳) Department of Data Science |
| (3) 学位の名称 | 学士（データサイエンス） | (英訳) Bachelor of Data Science |

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

データサイエンス学科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）は次のとおりである。

データサイエンス学科 教育課程編成・実施の方針

「データサイエンス学科学位授与の方針」に掲げる能力・資質を身につけるため、「京都女子大学教育課程編成・実施の方針」に基づき教育課程を体系的に編成し、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーやナンバリングを用いてその体系性・構造を明示します。

(1) [知識・理解]

1～2年次前期までは、社会の課題を洞察し、データを活用した課題解決・価値創造に取り組むにあたっての基盤となる、統計学、情報学、経済学・経営学等のデータサイエンスに関する専門的知識を身に付けるため、「専門基礎科目」として各領域の基礎的な科目を設定し、各領域を広く学ぶ。2年次後期以降は、より高度なデータ処理・分析に必要な知識・技能を身につける科目や、多様な分野におけるデータサイエンスの活用に関する知見を身につける科目等、専門性を深めた「専門発展科目」として配置し、学生が自身の関心や将来像に応じて、履修モデルやカリキュラム・ツリーを参考としながら、体系的に専門性を積み上げる教育課程とする。

(2) [汎用的技能]

- ①課題に関連するデータを効果的に選定・収集・処理できる高度な力を身に付けるため、情報系科目（情報学）を体系的に配置する。
- ②データが得られた分野を十分理解した上で、データサイエンスのスキルを駆使してデータを適切に処理・分析できる高度な力を身に付けるため、数理・統計系科目（統計学）を体系的に配置する。
- ③データ分析から得られた結果の意味を適正に解釈し、課題解決・価値創造に向け提案できる力を身に付けるため、社会ソリューション科目（経済学・経営学等）を体系的に配置する。

(3) [思考・判断]

1年次から4年次まで開講するPBL（Problem Based Learning）型の演習科目で、学んだ理論に基づき実践するデータ分析の意味理解を通して、様々な事象から取り組むべき課題を論理的思考力と多角的な視野によってとらえ、データに基づいて検証・判断する能力を養う。

(4) [対話・相互理解]

1年次から4年次まで開講するPBL（Problem Based Learning）型の演習科目で、提示された事例を基に、主体的にデータ選定・収集・分析・検討するグループワークを通して、他者を尊重しながら、論理的なコミュニケーションによって相互理解・調整に努め、様々な人々と協働できる力を身につける。

(5) [社会性・自律性]

①建学科目群の「仏教学」や共通科目群に配置された「ジェンダー科目」「教養科目」等を通して、仏教精神に根差す高い倫理観と市民に必要とされる幅広い教養、より良き市民としての社会的責任感を醸成する。

②専門科目群の履修を通してデータサイエンティストとして必要な倫理観を学ぶと共に、演習科目や卒業研究における双方向のきめ細かい指導を通して社会の規範に従って行動する態度を培う。

(6) [自立性]

卒業研究を必修とし、それまでに積み重ねた学びの集大成として、自ら設定した研究目標に主体的に取り組み、指導教員のきめ細かな指導によって、学生が課題解決・価値創造に向けた方策を主体的に考案し、プレゼンテーションする力を養成する。

(7) [評価方法]

学修成果は、各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価基準（試験、レポート、平常点）を用いて評価する。さらに、成績分析や卒業論文・研究、授業アンケート、ジェネリックスキル測定テスト等の結果を用いて、教育課程全体の評価検証を行う。

教育課程は、建学の精神について学ぶ「建学科目群」（仏教学）、大学教育への導入と全学共通の教養教育である「共通科目群」（「言語コミュニケーション科目」「情報基盤科目」「健康科学科目」「教養科目」「ジェンダー科目」「連携活動科目」「国際理解科目」）及び学科の専門教育を行う「専門科目群」で編成される。

科目群	科目区分	卒業要件単位数	
		必修(選択必修含む)	選択
建学科目群	仏教学	8単位	
共通科目群	言語コミュニケーション科目	8単位	30単位
	情報基盤科目	4単位	
	健康科学科目	2単位	
	教養科目 ジェンダー科目 連携活動科目 国際理解科目	8単位	
	専門科目群	専門科目	
卒業要件単位数		132単位	

① 建学科目群（仏教学）

宗教に対する正しい理解と正しい批判力を養い、仏教精神に基づいて知性と情操を高める科目と位置づけ、1年次と3年次に配置する必修科目「仏教学ⅠA」「仏教学ⅠB」「仏教学ⅡA」「仏教学ⅡB」（各2単位）において、仏教の基本理念を中心に学び、それらが現代の人間の生き方にどのような意義を持つかを学ぶ。特に親鸞聖人の体せられた平等精神に根差す仏教精神を学ぶことを通して、ジェンダー平等の実現を担うことの意義と、宗教に対する正しい理解および正しい批判力を身につける。

② 共通科目群

人文・社会・自然などにわたる幅広い教養とともに、日本語・外国語を適切に表現し理解する言語運用能力や、多様な情報を収集・処理・活用・発信できる情報能力など、汎用的能力を身につける。また、健康に活躍できるための健康科学教育も行い、大学での学修も含めた、生涯にわたる力強い学びの基礎を形づくるため、次の科目群を配置する。

1) 「言語コミュニケーション科目」

グローバル化した現代社会において求められる、自国と異文化を理解する複眼的視点とコミュニケーション能力を養うことを目的に、1年次の必修科目の「英語ⅠA1」「英語ⅠA2」「英語ⅠB1」「英語ⅠB2」（各1単位）では、レベル別授業によって習熟度を総合的に向上させる。英語に加えて、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語のなかから1言語を選択必修とし、複数言語の基礎的語学力を修得する。異文化コミュニケーションにおいて、互いの価値観を相対化し、問題に柔軟に対処する姿勢を学ぶことにより、多様な人々と円滑にコミュニケーションを行うための素地を養う。その上で、さまざまな発展科目を選択履修し、さらに多言語運用能力を、より高度なものとする。

2) 「情報基盤科目」

現代社会において不可欠な ICT スキルやリテラシーの習得を目的として、1年次に配置する必修科目「情報リテラシー」「データ・AIリテラシー」（各2単位）では、前述の基本的な ICT 利活用スキルとリテラシーに加え、データ処理や AI に関する知識、情報倫理、ビジュアル表現、プレゼンテーション等の手法の基礎を学ぶ。基礎理論と主体的実践との統合的学修を通して、情報活用の基礎知識を学び、批判的・合理的に考える能力と汎用的スキルを養うと共に、課題発見力や課題解決力を身につけ、情報の分析力を生かして対話能力も高める。なお、データサイエンス学部においては専門科目との接続性が強いことから、専門への導入も念頭にアレンジを加えた、他学部と少し異なる科目内容で開講する。選択履修する発展科目では、情報処理やデータ・AI 等に関する学びをさらに深める。

3) 「健康科学科目」

身体や健康に関する科学的知識（食事・睡眠・メンタルヘルス・喫煙・薬物など）と、それに基づく健康的な生活を実践できる能力の習得を目的とする。1年次に配置する必修科目「運動と健康科学」（2単位）では、健康づくり・体力づくりの基礎的知識を学ぶと共に、身体活動の必要性や健康との関わりを理解し、生涯スポーツへの動機づけを促す。選択履修の実技科目では、生涯にわたって運動習慣を継続できる実践能力の習得と運動処方の基礎を学び、体力面だけでなく、授業を通じて自律性の確立とライフスキルの形成を目指す。

4) 「教養科目」

幅広い知識・教養を学び、これからの社会に新しい価値を提案する力、社会で活躍するために必要な総合力を養うための科目を配置する。「文学と思想」「芸術と表現」「市民と社会」「福祉とくらし」「心とからだ」「環境と生命」「数と情報」「特定主題（京都、仏教）」等の幅広いテーマにより構成する。テーマに基づく人文科学系・社会科学系・自然科学系の授業を選択受講して、多様な社会で生きる力、他者との相互理解に努める力を修得して、市民としての自覚やコミュニケーション能力を身につける。社会や時代のキーワードに直結する世界の現在を学び、また京言葉や、伝統芸能、食文化など、京都の芸術・文化を学ぶ。いずれも、女性が生きるための正しい判断力や批判的・合理的に考える力を養うと共に、社会や自己を科学の眼で捉え、自ら課題を発見し、解決する力を身につけ、対話能力を高める。

5) 「ジェンダー科目」

ジェンダー学の基本理論や先進諸国との比較から日本社会の男女格差の現状を学び、社会課題の発見を促す。また各界で活躍する卒業生をゲストスピーカーとして招き、多様な女性の生き方・ロールモデルを提示し、自身の生き方と市民としての自覚を養成する。

6) 「連携活動科目」

地域や社会の実態に関心を持ち、地域や産官学と連携して課題に取り組む力を持った女性リーダーを育成することを目的に、企業や地域と連携した PBL 型授業や連携活動を実践する機会を提供し、地域社会の担い手としての認識を深めることを促す。

7) 「国際理解科目」

ヨーロッパ、カナダ、オセアニア諸国、アジア諸国の海外協定大学と連携した短期語学研修や国際理解実習、およびその事前事後教育を通して、国際理解を深める科目を配置する。

3 専門科目群

社会の諸課題を発見する感性、科学的に洞察するためのデータ収集・処理・分析能力を身につけ、社会の価値創造に向けた実践力を持った人材を養成するため、専門科目群ではデータサイエンスに関する3つの科目領域として、数理・統計学領域、情報学領域、社会ソリューション領域を定める。現代社会に関する専門的知識の上に、基盤的リテラシーであるデータ集計処理能力と分析スキルを組み合わせることで身につけることによって、価値創造に挑む力量を備えた人材の養成が可能となる。

専門科目編成の第1の特徴は、上記3つの領域を横断的に学んで基礎的専門知識とスキル、理論を着実に身に付け、それらを駆使して新たな価値の創造に向かう考え方を会得することを目的とした、実践を伴う授業が体系的に編成されていることである。第2の特徴は、修得した基盤的リテラシーを価値創造に向けて社会や企業等で実装化することを念頭に、3領域の融合を図る科目を設定している点にある【資料4】。

第1の教育課程の体系化については、3つの領域ごとに基礎科目と発展科目に分け、基礎的な事項から、計画の立案に関すること、種々の分析法、データの収集とコンピューターによる分析、結果を読み取ってプレゼンテーションするまでを体系的・実習的に学ぶことができる構造となっている。特に社会ソリューション領域では、データサイエンス分野で必要とされる社会や人間理解について基礎的専門知識と理論を学ぶ。このようにして培われる論理的思考力、構想力、デー

データを収集・分析する力、課題対応力などは、データサイエンティストにとって必要な資質であると同時に、企業や行政がデータに基づいて戦略を立てることが要請される現在社会において、企業人や行政職員となっていく学生にとっても、今後ますます必要とされる能力・資質である。

第2の特徴としては、各領域の発展科目において、領域を超えて他分野と掛け合わせた科目を設定していることである。例として、「マーケティングデータ分析」「データから見る家族」「公的統計」「医療統計」「心理分析」「文化計量学」「バイオインフォマティクス」等がある。

本学部は、高等学校で文系・理系に大別されるいずれのカリキュラムで学んできた生徒も広く受け入れるべく、データサイエンスに関する講義を支障なく受講するための導入科目を用意している。すなわち、「数学への招待」「確率・統計への招待」「プログラミングへの招待」、「価値創造への招待」の4科目をデータサイエンス導入科目として配置しており、これらの科目は、データサイエンティストになるために必要な3つの領域の基礎・発展への導入的科目である。あわせて共通科目群の情報基盤科目「データ・AIリテラシー」においても基礎的なリテラシーを修得する。専門科目群において学ぶデータサイエンスの基礎としては、ビッグデータ分析を行うための前段階として、Excel及び統計ソフトウェアによるデータを記述するためのグラフ化・可視化、集計方法、回帰分析や主成分分析などの多変量解析による分析方法と解釈等について学ぶ。数理・統計学領域の基礎科目では、1変数関数の微分法と積分法、行列と固有値・固有ベクトル、推定法、統計的仮説検定法、重回帰分析、主成分分析、クラスター分析等を学ぶ。情報学領域の基礎科目では、プログラミングとしてPython、Ruby、また基礎的なアルゴリズムとデータ構造等を学ぶ。

社会ソリューション領域の基礎科目では、経済学・経営学・社会学等の概論、統計的手法により経済を分析する「計量経済学」、経済的観点を踏まえて社会を捉える「リスクマネジメント」や「社会保障論」等を学ぶ。

また、本学部は企業・自治体と連携した教育を行う計画としている。具体的には「データサイエンス社会実装論」はPanasonicのDX担当者を講師として予定しており、「データサイエンス実践概論」では企業等からゲストスピーカーを招聘予定である。これらによって本学で行うデータサイエンスの基礎研究と社会の現場での応用が緊密に結びつき、相互作用し、新たな切り口での知見をもたらすことが期待される。このような教育研究体制がデータサイエンス学部全体の活発な研究風土を醸成し、その中で学ぶ学生はさらに深い探究心を培っていくことができる。以上のようなカリキュラムと教育研究体制によって、広くかつ深くデータサイエンスを学び、豊かな人間理解を基盤とした高い専門性と探究心を備えた人材を養成する。

具体的な構成としては、データサイエンスについての幅広い知見と科学的に社会を理解する方法論を、理論と実践という二側面から修得することをめざした教育課程を特色とする。単にデータサイエンス的な知識を学修するだけでなく、それらの知識を現実の場でいかに応用するか、あるいは新しい知見を自らがどのようにして生み出していくのかについて実践的に学ぶことを目指す。例えばビッグデータの分析では、データ量が膨大、超次元、計算が複雑化することにより、どのような分析が行われているかを追従することが困難になる（いわゆるブラックボックス化）ということが問題になっている。

1年次では、データサイエンスの主要領域やその関連領域の基礎的知識の修得を目指した「価値創造への招待」「数学への招待」「確率・統計への招待」「プログラミングへの招待」を必修科目として配置し、「統計学入門」「経済学概論」「経営学概論」「社会学概論」「プログラミングI」な

どを選択必修科目として配置する。また、少人数演習においてコミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高めつつ、データサイエンス的アプローチの基礎の修得を目指す「入門演習Ⅰ」「入門演習Ⅱ」を必修科目として配置する。

2年次では、データサイエンスの各領域についての学びを深めるための科目として、「解析学Ⅱ」「多変量解析Ⅰ・Ⅱ」「回帰分析」「文化計量学」「生存時間解析」「計量経済学」「リスクマネジメント」「人と組織のマネジメント」「社会保障論」「データから見る家族」「社会データ分析」「データサイエンス実践概論」「データサイエンス社会実装論」「プログラミングⅡ」「AI・機械学習Ⅰ」「データ構造とアルゴリズム」などを選択科目として配置する。また、主体的にデータを収集して分析を行い、それに基づいて考える力を養う科目として「データサイエンス基礎演習Ⅰ」「データサイエンス基礎演習Ⅱ」の履修を必修としている。

3年次では、発展的講義として「計算機統計学」「最適化理論」「時系列解析」「心理分析」「空間統計学」「公共経営」「行動経済学」「マーケティング」「マーケティングデータ分析」「社会調査法」「調査設計論」「コーポレート・ファイナンス」「公的統計」「AI・機械学習Ⅱ」「マルチメディア処理」「バイオインフォマティクス」「データベース」「数値解析」などを選択科目として配置する。また、データサイエンスについて主体的に調査や分析を行い、批判的・合理的に考える力を養うとともに、課題発見力や課題解決力を身につけ、表現能力・対話能力も高めることを目指す「データサイエンス実践演習Ⅰ」「データサイエンス実践演習Ⅱ」を必修科目として配置する。

4年次では、3年次に各自が選択した専門分野に関する、より専門性の高い知識・技能の修得を目指した科目として「データサイエンス上級実践演習Ⅰ」「データサイエンス上級実践演習Ⅱ」を必修科目とし、また、4年間の学修の集大成として、専門的知識と実証的な研究力を総合させる「卒業研究」を必修科目として配置する。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

教育方法の特徴は大きく2点ある。1点目は、少人数で行われる演習（ゼミ）が1年次から4年次までのカリキュラムに配置されていることである。1年次には6名程度のクラス編成からなる「入門演習Ⅰ・Ⅱ」を行い、大学教育への導入を行う。さらに1・2年次の専門科目のうち、「解析学Ⅰ」「解析学Ⅰ演習」「線形代数学」「線形代数学演習」「プログラミングⅠ」「AI・機械学習Ⅰ」「AI・機械学習Ⅰ演習」は30名程度ずつのクラス編成で実施し、学生一人ひとりの進度にきめ細やかに対応する。3・4年次においては、より高度で専門的な演習を展開する。「データサイエンス実践演習Ⅰ・Ⅱ」「データサイエンス上級実践演習Ⅰ・Ⅱ」はゼミナール形式で10名以内のクラスにて実施され、データ収集・分析を行い、データに基づいて考える学生の主体的な学びと専門的な知識と能力を培う機会を提供する。「データサイエンス実践概論」「データサイエンス社会実装論」では、主として企業等で実際にデータを使った課題解決に取り組んでいる講師を招聘し、社会におけるデータサイエンス活用の準備として具体的な活用事例や考え方について学ぶ。学生はアクティブ・ラーニングとして、討論、協働して一つの課題を達成する、プレゼンテーション等の活動に取り組む。また、講義科目にあってもアクティブ・ラーニングの要素は取り入れられており、科目によっては授業内でプレゼンテーションを行う。授業で培われるコミュニケーション力、人間関係形成力、プレゼンテーション力は、社会において強く求められている資質である。

これらは、本学の仏教精神に基づく教育理念とも相俟って、他人の気持ちに共感し、人を思いやることのできる社会人を育成することにもつながり、企業・行政人としてだけでなく家庭人、地域人としてのキャリア形成にも資するものである。

2 点目は、丁寧な卒業研究指導をおこなうことである。卒業研究は大学の学びの集大成であり、学生がそれまでに身につけた力を更に深める機会となる。教員は3・4 年生でそれぞれ平均6 名前後の学生を指導し、研究テーマの設定や研究計画、その実施と分析、論文作成までを学生同士のグループワークやプレゼンテーション、教員の助言指導によって行う。将来的にはゼミ間の交流、大学院生の研究を知る機会を持つなどの発展施策を検討し、卒業研究に取り組む動機づけを高め、とりわけ優れた論文については成果を学会発表し、また紀要論文としての公表も目指す。

また文系・理系問わず入学者を受け入れるにあたり、専門教育に取り組んでいく中で数学の学力に不安を感じる学生の入学も想定される。このような入学生の受け入れの対応として、入試制度に応じてe ラーニング等を活用した数学に関する入学前教育制度を設け、また初年次で開講される「数学への招待」「確率・統計への招待」「統計学入門」では入学後に数学に関するプレースメントテストを行い、習熟度別にクラスを編成する。その他「社会データ分析」、「解析学Ⅰ演習」、「線形代数学演習」、「プログラミングⅡ演習」など社会ソリューション系、数理・統計系、情報系各領域の演習科目については複数教員を配置し、進捗に合わせて少人数で手厚く指導できる体制を整えている。正課外においても学修進度が十分でない学生に対する専任教員による勉強会(単位は付与しない)等を実施する。その他、授業内での支援としてTA を活用すること、専任教員が授業の不明点について授業時間外でも質問を受け付ける時間を固定的に設定するなど、学修のサポート体制を構築する。また学修ツールとして、本学では入学生全員にノート PC (Panasonic Let's note) を貸与するとともに、Microsoft 365 (Word、Excel、Power Point、One Drive、Teams などのアプリケーション) も無料で利用できる環境を整えており、学内外問わず授業やレポート・論文作成、事前・事後学習、調査などにも幅広く活用できる。データサイエンス学部ではこれに加えて、Python や Ruby などのプログラミングツール、R などの統計解析ツールの利用(無料)を想定しているが、いずれも問題なく動作する PC スペック・環境を整えている。

(2) 履修指導方法

毎年度初めに学科オリエンテーションを実施して、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ、ナンバリングや履修モデルを示しながら教育課程について説明し、学生に体系的な順次性のある履修を促す。さらに、冊子「データサイエンス学部への招待」(カリキュラム概要の説明に加え、16 名の専任教員が各自の研究内容や担当科目、想定される卒業研究の指導内容について解説し、卒業研究までに履修することが望まれる専門科目等を例示する冊子)を作成し、オリエンテーション等での説明資料として活用し、学生の履修順序理解の一助とする。また本学では、各学科において1 年次から学業・就職・人間関係の悩みなどを相談できるアドバイザー教員を専任教員の中から選出しており、本学科では各学年2 名ずつ配置する予定としている。このアドバイザー教員を中心として、一人ひとりの学生に合わせた履修指導を行う。専門領域の必修科目である「入門演習Ⅰ」「入門演習Ⅱ」「データサイエンス基礎演習Ⅰ」「データサイエンス基礎演習Ⅱ」等では、グループワークやディスカッションなどのアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、授業を通して専任教員が各学生の学びの過程や適性を把握し、個別の学生に合わせた履修指導に

役立てる。3～4年次のゼミでは担当教員がチューターとなり、卒業までの学びだけでなく卒業後の進路についても個別での相談をおこなう。

また、前学期のGPAが2.0未満であった1年次から4年次までの学生全員に対して、新学期がはじまると同時にアドバイザーもしくはチューター教員が個別の面接を実施し、学生の学修状況や生活状況の相談にのり、さらにICTを利用した学修ポートフォリオによって、学生自らの学修活動の振り返りを促すとともに、各教員が学生の学修情報を共有し、これに基づくきめ細かな履修指導をおこなう。学生の十分な学習時間を確保する観点から、一年間に履修科目として登録することができる単位数の上限を原則として48単位とする。

(3) 卒業要件

建学科目群から「仏教学」8単位、共通科目群から「言語コミュニケーション科目」8単位（初修外国語4単位選択必修含む）、「情報基盤科目」4単位、「健康科学科目」2単位の計22単位を必修とし、「教養科目」、「ジェンダー科目」、「連携活動科目」、「国際理解科目」を選択科目に加えた共通科目群全体から8単位以上、合計30単位以上を修得する。専門科目群からは必修・選択必修含め72単位以上を修得し、他にすべての科目から30単位以上、総計132単位を修得することが卒業要件である【資料5】。

6. 取得可能な資格

(1) 高等学校教員免許〈数学〉〈情報〉（国家資格）

免許取得が修了要件ではない。取得するためには、大学で所定の科目を修め、教育実習を受ける必要がある。

(2) 中学校教員免許〈数学〉（国家資格）

資格取得が修了要件ではない。取得するためには、大学で所定の科目を修め、教育実習を受ける必要がある。

(3) 図書館司書（国家資格）

資格取得が修了要件ではない。取得するためには、大学で司書関連科目を修める必要がある。

(4) 統計検定（民間資格）

資格取得が修了要件ではない。卒業要件単位に含まれる科目の履修によって2級以上の取得を目指すことができる。

(5) データサイエンティスト検定リテラシーレベル（民間資格）

資格取得が修了要件ではない。卒業要件単位に含まれる科目の履修によって取得を目指すことができる。

(6) G検定（民間資格）

資格取得が修了要件ではない。卒業要件単位に含まれる科目の履修によって取得を目指すことができる。

7. 入学者選抜の概要

(1) 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

データサイエンス学科の入学者受け入れの方針は以下のとおりである。

データサイエンス学科 入学者受入れの方針

「データサイエンス学科 学位授与の方針」「データサイエンス学科 教育課程編成・実施の方針」に基づく教育を受けるため、「京都女子大学 入学者受け入れの方針」のもと、次に掲げる基礎的学力、素養、意欲等を備えた学生を求めます。入学前には、データサイエンス学科の「入学者受け入れの方針」の記載事項に留意して、広く深い学びを重ねるとともに、学びの目的意識を確かなものとしておいてください。

- (1) 専門教育と関連した基礎的な教科（特に数学）の学びを身につけている。
 - (2) 得られた知識や情報を基にして、論理的・多角的に考え、その結果を活用していくことに関心がある。
 - (3) 他者と十分なコミュニケーションを図り、互いに協力しながら課題に取り組んでいく姿勢がある。
 - (4) データと社会とのつながりに対する関心を持っており、主体的に大学での学びに取り組み、そこで修得した能力を社会で活かしたいという意欲がある。
 - (5) 自ら主体的に学び、各分野で創造的役割を果たす人間へと成長していこうとする意志を持っている。
-

(2) データサイエンス学科の選抜方法

基礎学力のみならず個性や適性、意欲などを幅広く評価するために、評価の多元化と受験機会の複数化を行い、個々の得意分野で力が発揮できる選抜方法を実施し、入学者受け入れの方針で示したデータサイエンスを学ぶ意欲のある多様な受験生の選抜・受け入れを行う。

1) 一般選抜（募集人員：37名）

2教科または3教科を基本とし、学部教育に必要な学力を有する学生を選抜する。

一般選抜前期（募集人員：33名）

A方式

2科目型（数学重視型）

数学（200点 ※選択問題では必ず「数学Ⅱ・B」を選択）、国語または英語（100点）

3科目型（スタンダード型）

国語（100点）英語（100点）数学（100点 ※選択問題では「数学Ⅰ・A」も可）

B方式（2教科型）

数学（100点 ※数学の選択問題では必ず「数学Ⅱ・数学B」を選択すること）

国語・英語・日本史・世界史・生物・化学より1科目選択（100点）

C方式（大学入学共通テスト併用入試）

B方式の得点+大学入学共通テスト得点(数学Ⅰ・A又はⅡ・B)(独自の個別学力検査なし)

D方式（英語外部試験スコア利用型）

B方式の得点+英語外部試験スコアに応じた得点（独自の個別学力検査なし）

一般選抜後期（2教科+共通テスト型）（募集人員：4名）

国語(100点)+英語(100点)+大学入学共通テスト（数学Ⅰ・A又は数学Ⅱ・B）

- 2) 大学入学共通テスト利用型選抜（募集人員：10名）
 大学入学共通テストの得点（数学Ⅰ・Aまたは数学Ⅱ・B）を利用する入試制度を導入し、多様な資質を有する学生を選抜する。
- 3) 公募型学校推薦選抜（募集人員：18名）
 教科・科目の得点だけでなく、高等学校での成績も評価する学校推薦型の推薦入試。
 A方式
 書類審査（100点）全体評定×20 または全体評定×14+数学×6
 適性検査（100点：数学①(Ⅰ・A)50点+国語、英語、数学②(Ⅱ・B)のいずれか50点）
 B方式
 書類審査（100点）全体評定×20 または全体評定×14+数学×6
 適性検査（200点：数学①(Ⅰ・A)100点+国語、英語、数学②(Ⅱ・B)のいずれか100点）
- 4) 指定校推薦選抜（募集人員：25名）
 本学へ入学する強い意志を持ち、高等学校評定平均値及び数学の評定が一定の水準以上の学力を有する者で、本学の指定する高等学校長の推薦により、口頭試問による選考のうえ入学を許可する入試。
- 5) 総合型選抜（募集人員：5名）
 一般選抜の学力試験や推薦選抜の高等学校成績評価を重視するのではなく、思考力、判断力、表現力や主体性、多様性、協働性などを多面的に評価する。選考においては、グラフやデータを用いた小論文形式の出題により、数学の基礎知識やデータ分析の素養を測る。合否判定にあたって重視するのは志望学部・学科での勉学への意欲と関心で、専願制により募集する。なお、総合型選抜合格者には、学科・専攻ごとに、入学前課題の提出を求める。
- 6) データサイエンス学科の入学選抜における試験方式別評価方法・比重等について

選抜区分	選抜方法	選抜内容	① 知識・ 技能	②思考力・判断力・表現力			③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
				思考力	判断力	表現力	
学校推薦型選抜	指定校推薦型選抜	口頭試問		○	○	◎	
	公募型学校推薦選抜	推薦書・調査書	◎				
		基礎学力検査	◎	○	○		
総合型選抜	総合型選抜	面接、小論文等		○	○	◎	◎
一般選抜	一般選抜前期	学力試験	◎	◎	○		
	一般選抜後期	学力試験	◎	◎	○		
	大学入学共通テスト利用型選抜（前期・後期）	大学入学共通テスト	◎	◎	◎		

◎：特に評価する ○：評価する △：ある程度評価する

(3) データサイエンス学科の選抜体制

本学の入学者選抜は、京都女子大学入学者選抜規程に基づき、統一的に実施している。令和4年度からはこれまでの体制を変更し、入学者選抜に責任をもつ会議体として「入学者選抜会議」を学長直轄会議として新設し、そのもとに教職協働により入学者選抜方法の調査・検討、入学者選抜の実実施計画の策定を担う「入試専門部会」を設ける。入学者選抜に関する重要事項(入学者受け入れ方針、選抜方法)は専門部会からの提議を受け、入学者選抜会議で審議のうえ学長が決定することとなっている。入学試験の判定は学長のもとで原案を策定し、教授会の意見を聴いて決定するプロセスである。入試制度別の募集人数の割合は、一般選抜(前期及び後期)が38.9%、大学入学共通テスト利用選抜が10.5%、推薦選抜(指定校推薦及び公募制推薦)が45.3%、総合型選抜が5.3%を予定している。

(4) 科目等履修生制度

本学では、教育の場を広く一般に開放するため、科目等履修生制度を設けている。受入れにあたっては、正規在学生の学修に差し支えない場合に限り、教授会の議を経て学長が許可することとしており、在学生の学修に支障が生じることは無い。

8. 教員組織の編制の考え方及び特色

専任教員組織は、16名(教授11名、准教授3名、講師2名)で編成する。前述の教育課程の特色に基づき、教員組織の編成にあたっては、データサイエンティストとして多様な領域で活躍できる人材の育成、基礎から応用まで幅広くデータサイエンスを学び、人や社会を科学的に分析、理解する視点を身につけた社会人を育成するという趣旨を踏まえ、多様な専門の教員を配置する。教員の専攻分野は、統計学の領域では、数理統計学などの基礎から医学統計分野、経済統計分野などの応用分野まで、情報学の領域ではプログラミング、機械学習、ヒューマンインターフェース・インタラクション、ニューラルネットワーク、バイオインフォマティクス、数値シミュレーション、社会ソリューションに繋げる領域では社会学、ジェンダー、経済学、経営学、人的資源管理、イノベーション、応用計量分析、医療経済学、リスクマネジメントなど、特定の領域に偏ることなく幅広い領域の教育が可能である。また学科を構成する専任教員16名全員が博士の学位を取得しており、いずれも十分な研究業績を有している。カリキュラム上で基盤となる各領域への招待科目、解析学、線形代数学、プログラミング、AI・機械学習、経済学概論、経営学概論、社会学概論等の科目には専任の教授または准教授を配置している。研究分野は、データサイエンスという幅広い領域にまたがる学問特性を反映し、各種応用分野での展開が想定される。中心となる体制としては、本学のデータサイエンスに関する研究拠点として、学内の他学部や学外の行政・産業界・教育機関等と連携して教育・研究・課題解決に取り組むハブとなる「データサイエンス研究所」を大学の附置研究施設として設置する。当該施設では、データサイエンス学部教員を中心に、データサイエンスによる社会の課題解決に寄与するための実践的な研究や産官学連携事業を行う。また、研究支援体制として2022(令和4)年度より、学術研究の推進を担当する副学長、教職協働組織である研究推進専門部会、事務組織を再編して学術研究支援部-研究企画課を

新たに設け、科研費運用のサポートを行う研究支援デスクとともに、体制を強化している。

完成年度時における年齢構成は、70代1名、60代5名、50代3名、40代5名、30代2名とバランスのとれた編制であり、完成年度以降の後任人事についても年齢や職位上のバランスに留意した教員組織編制を目指している。専任教員の採用・昇任は、京都女子大学教員の採用及び昇任の手續きに関する規則に則り、学長直轄会議である大学教員人事会議においてその適切性を審議し、当該教授会において「京都女子大学教員資格審査基準」に基づき、厳密に資格及び業績を審査のうえ最終的に学長が決定することとしている。このような手續きを経ることで科目担当者における当該分野の資質を担保している。

9. 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場等の整備計画

本学の校地面積は157,774.62㎡であり、その敷地は東山キャンパス70,307.62㎡、大原野校地87,467㎡から成る。中心校地である東山キャンパスには各種教室、図書館、体育館、学生食堂、学生寮、健康管理センター等、福利厚生施設を含む主要施設を整備しており、データサイエンス学部を含むすべての学生は、東山キャンパスで学生生活を送る。東山キャンパスは近隣を神社仏閣に囲まれた京都市内でも有数の風光明媚な地域にあり、静穏で教育に適した環境と言える。学生の休憩・談話スペースとしては、食堂2カ所の他、中庭を始めとして学内各所に相当数のベンチを配置して学生の利用に備えており、また、東山キャンパスの中央に位置する図書館には、ライブラリーカフェやカジュアルスタディスペース、オープンイベントスペースを配置して充実を図っている。運動用地は、東山キャンパスに隣接する阿弥陀ヶ峰グラウンド(5,801㎡)に加えて、1966(昭和41)年から継続して借用(借地)し、本学が整備した豊國グラウンド(6,702㎡)を有しており、体育実技やクラブ活動等で使用している。また、東山キャンパスのグラウンドとは別に、西京区大原野にテニスコートや弓道場、アーチェリー場などを有する総合グラウンド校地を整備しており、クラブ活動等で使用している。東山キャンパスと大原野校地の間は、学生の移動手段としてマイクロバスを運行している。

2. 校舎等施設の整備計画

東山キャンパスには、講義室55室、演習室51室、コンピューター室6室があり、十分な設備が整備している。本学では講義室・演習室等の校舎等施設は全学共用としており、既存の校舎等施設で本学部の収容定員を収容できる十分な教室数を確保している。データサイエンス学部においても、開講する科目のうち講義科目と演習科目は、既存のC校舎、E校舎(講義室棟)及びY校舎(演習室棟)等で開講する他【資料6】、S校舎にデータサイエンス学部専用のハイスペックPC教室、プレゼンテーションルーム等を整備する予定である。専任教員研究室については、耐震上の理由により建て替え予定のA校舎に配置する計画であり、令和6年9月の完成を目指し新築工事を進める計画としている。なお新築工事完了までの間は、仮設校舎に専任教員研究室、学部長室、事務室等を設けて対応することとしている。新築後のA校舎には、専任教員研究室、会議室、データサイエンス研究所、学生研究室、学外機関との協働研究等に使用するプロジェクト室、ラウンジ、講堂、事務室等を設ける計画である。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

大学の設置以来、全学部の専門分野に関する資料を計画的かつ継続的に整備してきたことから、蔵書数は大学全体で図書約 76 万冊、学術雑誌約 1 万タイトル、データベース 27 件、電子ジャーナル約 2 万タイトルとなっており、データサイエンス関係資料についても一部領域が関連する現代社会学部において整備してきた十分な蔵書を備えている。データサイエンス関連分野で本学から利用可能な主な学術雑誌としては、Econometrica、American Journal of Agricultural Economics、The Journal of Economic Perspective、Journal of Economic Literature、Annals of Applied Statistics、Journal of the Mathematical Society of Japan、IEEE Open Journal of Signal Processing、IEEE Open Journal of the Computer Society 等が挙げられる。新学部開設にあたり、新たに 1,000 点以上の図書や年間 5,000,000 円規模の契約でデータベース、電子ジャーナルを新規調達する予定であり、開設後も他学科と同様に選書作業を行い、新たな資料等を学部単独で年間 1,500,000 円規模の予算で継続的に整備する方針である【資料 7】。所蔵する学術資料は図書館システムで管理を行っており、利用者はインターネットを通じていつでも、図書の所在、貸出状況、予約状況の確認や貸出予約が可能となっている。また、図書館の資料や施設の利用を促すために、新入生全員に対するオリエンテーションや、年間を通じて図書館利用ガイダンス、情報検索講習会を実施している。学外機関との連携については、NACSIS-CAT/ILL への参加をはじめ、他大学図書館と相互に文献複写や図書貸借を行っている。また、私立大学図書館協会京都地区協議会の相互協力連絡会「共通閲覧証協定」により、他大学（加盟大学 41 大学）へ学生が閲覧に行くことができる体制を整えている。

図書館は 3 つのエリアで構成される。北側に位置する「知恵の蔵」は地上 4 階地下 2 階からなり、地下 1 階から地上 4 階まで 5 層の吹抜空間を壁面書架が囲み、約 21 万冊の図書が配架されている。閲覧席は 751 席（グループ学習室 7 室 60 席、個人学習室 9 席含む）あり、資料検索や調査相談等に対応するためのレファレンスカウンターを設置している。南側に位置する「交流の床」は地上 2 階地下 2 階、全面ガラス張りで、木材を活用した切妻屋根の設えである。1 階はアクティブラーニングコモンズ、地下 1 階はメディアコモンズが設けられ、学生が能動的な学習を行える空間を構成しており、2 階にはカジュアルスタディスペースを設け、飲食可能な学習空間となっている。加えて、学生が商品企画・店舗運営をおこなうライブラリーカフェがあり、正課以外の社会的・職業的学びの場にもなっている。地下には自動化書庫が設けられ、コンピューター制御により簡便に目的の図書を出納でき、開架と併せて合計 120 万冊以上収蔵可能なキャパシティを有している。知恵の蔵と交流の床に挟まれた白い石畳と緑の植栽の広場「京女坂」は、学生たちの憩いの空間・イベント空間であると共に、大学のキャンパスを一体的に繋ぐ役割も果たしている。

10. 管理運営

データサイエンス学部データサイエンス学科の教学面の管理運営に関しては、学則第 51 条に基づいて設置する教授会が担う。教授会は、教授をもって構成し、必要に応じて准教授その他の職員を加えることができ、原則として毎月 1 回開催する。また、教授会の審議事項は次のとおり学則第 52 条に定めている。

京都女子大学学則

第 52 条 教授会は、次に掲げる事項について学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定める事項。

2 教授会は前項の他、学長及び学部長が掌る教育研究に関する次の事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

- (1) 教育及び研究に関する事項
- (2) 教育課程の編成に関する事項
- (3) 学部諸規程の改廃に関する事項
- (4) 教育目標等に関する事項
- (5) 学部長等の選出に関する事項
- (6) 教員の教育研究業績の審査に関する事項
- (7) 転部・転科、留学生の受入、科目等履修生の受入等に関する事項
- (8) 単位認定に関する事項
- (9) 学生の厚生補導に関する事項
- (10) その他、学部の運営に関する必要な事項

また、2022（令和 4）年度より、大学全体の運営方法改革の一環として、学科の運営方法についても変更する。すなわち、これまで学科主任と呼称してきた役職を、学科長に変更して学科の代表としての立ち位置を明確にし、学科単位でのガバナンスを確立するために慣例として設けていた学科会議を正規の会議としてあらためて位置付けた。また、学科長が責任をもって教学マネジメントの実質化を推進できるよう、学科長を補佐する体制として各学科に学生支援担当、教務担当、学生募集担当の教員を配置することとした。

11. 自己点検・評価

1. 実施方法

本学における自己点検・評価活動の方針は、全学内部質保証の推進に責任を負う組織である「内部質保証推進会議」において「自己点検・評価実施要項」として策定され、これに基づき実施する。具体的には、自己点検・評価活動を内部質保証システムの基盤とし、実質的な改善活動につなげる観点から、(1) 公益財団法人大学基準協会の大学評価基準に基づく点検・評価、(2) 年度計画及び中期計画との連関、(3) 教育・研究並びに管理運営等の活動状況を明らかにし、社会への説明責任を果たす、の 3 つを要点とする。点検・評価は、学位プログラムの主幹を成す学科・大学院専攻や、入試、教学、学生支援、国際等の各種専門部会等のセクションに分かれて実施する。

2. 活動体制

自己点検・評価は、内部質保証推進会議より、上述の各学科や専門部会に指示がなされ、各セクションの責任者（学科長や専門部会長）の下で自己点検評価実施要項を参照しながら実施する。内部質保証推進会議は大学全体の内部質保証および自己点検・評価活動の基本方針等を

審議検討する中核的な組織であり、学長を議長として、副学長、全学部・研究科の代表者と関係事務部局の代表者で構成されている。

3. 活動内容

1) 各学科、大学院専攻、各部局における点検・評価活動

点検・評価は、大学基準協会の指標を参考として本学が独自に設定した評価項目・視点に基づいて各学科・大学院専攻・各専門部会が行う点検・評価と、事務部局の業務分掌に基づき予算編成時にその達成度を点検・評価する2軸から成っている。

2) 点検・評価結果のとりまとめ

学科・大学院専攻・専門部会において実施された自己点検・評価結果は、内部質保証推進会議において、全学的な観点からその内容が適切であるか評価を行い、これを基に今後の改善・向上に向けた方針を策定して全学に示し、各セクションにおいて改善活動に取り組む

4. 結果の公表

取りまとめられた点検・評価結果は、最終的にホームページ上に公表している。

12. 情報の公表

1. 情報公表の方針・考え方

学校教育法施行規則第172条の2に規定されている教育研究活動等の状況に関する情報の公表については、2010（平成22）年度より公表を開始し、経営企画・広報室を中心として積極的な情報発信に取り組んでいる。

公表方法は、大学Webサイト内に情報公表の専用ページを設け、サイトのトップに配置しているバナーからリンクを設定し、閲覧しやすい形で公表している。掲載項目は学校教育法施行規則において規定されている9つの要素をより見やすく取りまとめている。

【大学情報掲載ページ URL】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/index.html>

【公表情報の項目】

- | | |
|-----------------|------------|
| ① 学部・学科・課程などの名称 | ⑦ 卒業に関すること |
| ② 教育研究上の目的 | ⑧ 学生支援 |
| ③ 教員組織・教員数・業績 | ⑨ 学費について |
| ④ 入学に関すること | ⑩ キャンパスの概要 |
| ⑤ 学生数・進路状況 | ⑪ 社会貢献活動 |
| ⑥ 教育内容・授業に関すること | ⑫ 財務情報 |

2. 情報の公表方法

以下の項目について、ホームページ上に掲載し公表している。

1) 大学の教育研究上の目的及び3つの方針に関すること

【教育目標】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/kyojo/rinen/mokuhyo/index.html>

【学位授与の方針】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/kyojo/rinen/diplomapolicy/index.html>

【教育課程編成・実施の方針】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/kyojo/rinen/curriculumpolicy/index.html>

【入学者受入れ方針】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/club/nyushi/senkou/index.html>

【宗教教育活動】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/kyoiku/shukyo/katsudo.html>

2) 教育研究上の基本組織に関すること

【学部学科・大学院構成】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/soshiki.html>

【事務組織】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/gakuen/gaiyou/jimu/index.html>

【教職員数】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/gakuen/gaiyou/data/kyoin/index.html>

3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

【教職員数】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/gakuen/gaiyou/data/kyoin/index.html>

【教員紹介（学位・業績等）】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/kyoiku/kyoin.html>

【教員組織編制方針】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/vision/houshin/01.html>

4) 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

【入学者数】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/index.html>

【収容定員】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/rhnb30000000507g-att/rhnb30000000ac48.pdf>

【在籍学生数】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/rhnb30000000507g-att/rhnb30000000ac41.pdf>

【卒業生数・進学者数・就職者数】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/rhnb30000000507g-att/rhnb30000000ac4p.pdf>

5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

【学びの特長・授業科目等】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/manabi.html>

【科目・時間割一覧】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/gakubu/kamoku/timetable.html>

【シラバス】

<https://portal.kyoto-wu.ac.jp/portal/index/search>

6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関すること

【卒業要件単位】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/rhnb30000000507g-att/rhnb30000000ac5n.pdf>

【学位規程】

<https://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jouhou/jouhou/rhnb30000000507g-att/rhnb30000000ac5q.pdf>

- 7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/student/campus/map/index.html>

- 8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/gs/gakuhi/daigaku.html>

- 9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

【学生支援体制】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/student/support/index.html>

【学修支援：アドバイザー制度】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/student/support/seikatsu/index.html>

【障がい学生支援】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/student/support/syogaigakuseishien/index.html>

【進路・就職支援】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/career/index.html>

- 10) その他

【学則】

https://www.kyoto-wu.ac.jp/admin/reiki_int/reiki_honbun/j000RG00000007.html

【自己点検・評価報告書】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/jiko/index.html>

【認証評価の結果】

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/daigaku/hyouka/index.html>

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1. 京都女子大学における FD 活動推進状況

FD は点検・評価、IR とならび教学マネジメント実質化の重要な構成要素であることから、令和 4 年度からの大学全体の運営方法の改革の中で、新たに学長直轄の内部質保証推進会議を置き、同会議の策定した方針に基づき具体的施策を行う教学マネジメント専門部会、高等教育開発センターを設けることとしている。専門部会では部会長である副学長の下、自己点検・評価結果もふまえ、一連の教学マネジメントの一環として、FD 活動の基本方針を策定し、これに基づき、全学および各学科・大学院専攻において FD 活動を企画・実行する。また、全学的な FD をより効果的に推進していくために高等教育開発センターを設置し、教学マネジメントに専従する教員を配置して実質化を図る予定である。これまでの全学としての具体的な FD 活動の取り組みには以下のようなものがある。

① 「授業アンケート」の実施

本学教員の授業改善、教育の質向上に資することを目的として、前期授業、後期授業それぞれの終了時に受講生を対象とした「授業アンケート」を実施している。アンケート実施後には、教員に個別集計結果を返却し、所見並びに改善方法に関する報告（授業アンケート所見）の作

成を求め、作成された所見は個別集計結果とあわせて、学生へのアンケート結果の公開及び学生の授業選択に資するため、学内限定の Web 上で公開する。また、授業アンケート結果に基づく各学科・専攻の授業改善方策について、教学マネジメント専門部会で検討結果をとりまとめ、授業改善報告書を作成し、学長に報告する。

② 『学生アンケートによる優秀授業賞』の実施

アンケート結果を活用した取り組みとして、学生による「授業アンケート」の結果に基づき、学生から高い評価を得ている授業を顕彰するため、京都女子大学『学生アンケートによる優秀授業賞』を実施している。なお、本学の授業改善活動に資するため、受賞した授業担当者に対しては、「授業紹介シート（授業の取り組みや工夫など）」の執筆を依頼し、『FD Information』やホームページに掲載して広く紹介している。

③ 「大学院生アンケート」の実施

大学院教育の改善に資することを目的として、大学院生に対して、授業や研究指導の在り方についてのアンケートを実施している。アンケート実施後には、集計結果を教学マネジメント専門部会にて分析・検討・総括し、全体総括及び研究科ごとの総括結果を作成し、学長に報告する。総括結果は、大学院生へのフィードバックを目的として、学内限定の Web 上で公開する。

④ 「FD 講演会」の開催

外部講師を招き、授業運営上や学生指導上のさまざまな問題点や課題などについて、課題解決のヒントとなるような事例紹介や、学生対応における取り組みに参考となる内容の講演会を開催している。テーマ例；「著作権法改正とオンライン授業」「責任ある研究活動」「アクティブ・ラーニングってなんだ」「学習ポートフォリオシステムの開発と運用」等。

⑤ 「FD 研修会」の実施

本学が抱える FD の課題をテーマとして取り上げ、本学教職員を対象とした研修会を実施している。テーマ例；「情報セキュリティ」「LMS の活用」「アクティブ・ラーニング」

⑥ 「FD 交流会（事例発表）」の実施

各学科・専攻や、各教員が取り組んでいる FD についてその事例を発表し、他学科・専攻等の取り組みの参考に資するために交流会を実施している。交流会の実施によって、他学科等の取り組みを共有することができ、また、事例発表内容をもとに各学科・専攻等にて検討を行うことで、より全学的な FD へと展開させていくことを目的としている。

⑦ 「授業の公開・参観」の実施

各教員が授業方法や教授法等を公開・参観することで、お互いの授業改善に役立てる一助となり得るよう、FD の意識の更なる向上に向けて、前期授業期間、後期授業期間それぞれに「授業の公開・参観」を実施している。本取り組みでは、実際に自らの授業を公開し、或いは他の授業を参観することを通して、主には授業の方法に関して、また或いは授業の内容に関して、個々の教員が授業改善のきっかけを得ることを期待している。

⑧ FD 広報活動の実施

各学科・研究科の FD の紹介や FD 関連図書の紹介などを目的として、2009（平成 21）年度より広報誌（FD Information）を発行している。専任教員だけでなく非常勤講師も含めた全教員及び職員に配布し、情報を発信している。

14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

「ジェンダー平等の実現に貢献する女性人材養成」をグランドビジョンに掲げる本学では、学生の社会的・職業的自立に関する取り組みを、全学的にあらゆる機会を活用して展開している。以下、教育課程内と教育課程外に分けてその取り組みについて記載する。

1. 教育課程内の取り組み

必修の建学科目「仏教学」において、京都女子大学設立の歴史を通して、本学の前身である京都女子高等専門学校が男女平等機会均等の社会の実現を志向して設立されたこと及び仏教思想に根差す平等精神を学ぶことで、ジェンダー平等の実現に果たす自らの役割についての自覚を形成する。ジェンダー科目では、自らのキャリア形成の意義についての理解のみに留まらず、我が国の人口構成の変動等、近未来の姿を見据えた女性の社会参画の重要性についての認識を持ち、個人の枠組みを超えて社会の一員として、大学での学びを活かして社会に貢献することが未来の日本社会に重要であるとの自覚を持つよう指導する。また連携活動科目では、「女性地域リーダー養成プログラム」という副タイトルが示すように、地域社会の構成員としての自覚を持って地域の担い手となることの重要性を学ぶ。「産学連携講座」では、本学との連携企業による寄付講義において、企業が社会で果たす役割とその具体的内容を実務家による講義で学ぶとともに、各企業で活躍する女性の現状を知ることにより自らのキャリア形成を促進する。「地域連携講座」では、京都市内の多様な学外機関から実務家を招いた講義を通して地域社会の実態について学び、さらに「連携活動入門」や「連携課題研究」では、実際に地域との連携活動に従事することによって、地域社会を担う市民活動の実際を体験的に学ぶことで将来自らが地域社会を支える人材になることの自覚を形成する。3年次には「職業体験実習」（集中講義）を開講し、2週間程度のインターンシップを実施する。本インターンシップの主な目的は、職場体験による職業観の育成とキャリアアンカーの醸成にある。企業や行政でのインターンシップは、学生が必ずしも専門に偏らない広範な業務を経験することで、基礎的なビジネス・スキルを身につけることを目的としている。また、インターンシップの実施にあたっては、事前事後指導を通じて参加の意義やリスク、課題などを整理し、実施後の成果報告発表会では、インターンシップ受入企業・団体等も参加して、相互に意見を交わし理解を深める。これにより実体験と教育の融合による学習意欲の喚起と高い職業意識の育成を目指している。

また、データサイエンス学部で開講される専門科目は、元来社会との接続を念頭に置いたものであり、それらの様々な科目を通してキャリア教育を行う。例えばデータサイエンス分野で活躍する女性をゲストスピーカーに招聘することで、ロールモデルを知る機会を設ける。これにより、女性が極めて少ないデータサイエンス分野でキャリアを形成することが、自己の可能性だけでなく、広く社会の女性の可能性を広げることに繋がるとの理解を深め、学びのモチベーションを高める。また1年次に開講する「価値創造への招待」では、4年間のデータサイエンス学部の学びの中で獲得される知識、技能、思考法等の概要を理解し、それらが社会でどのように活用されるかについて学び、データサイエンス人材としての将来を考える機会を提供する。「データサイエンティストのキャリア論」はデータサイエンティストの役割や仕事内容を扱うものであり、専門分野と職業との関わりの視点が授業の中心である。「データサイエンス実践概論」「データサイエンス社会実装論」では、企業人等を講師として招聘し企業における具体的なデータサイエンスの活用の実態を学習する。3年次以降順次開講される「データサイエンス実

「実践演習Ⅰ～Ⅱ」においては卒業研究への取り組みを通じて、論理的思考、対話と相互理解、問題発見力と解決力を育むことを重視しており、「専門分野と職業との関わり」や「豊かな人間形成と人生設計」等の視点を授業に反映させる。

2. 教育課程外の取り組み

正課におけるキャリア教育と併せて、正課外においても1年次からキャリアや社会に対する意識を高めるための様々な企画を実施している。進路・就職ガイダンス、キャリアデザイン講座、セミナー等を始めとする各種ガイダンスでは、就職活動（教員採用試験含む）に向けた準備や学生生活の充実の重要性について理解を促している。また、学生の進路に合わせた業界・業種別研究セミナー、社会で活躍するOGに働く意義や生きがいについて語ってもらい将来のビジョンを考えるセミナーや懇談会、内定者との相談コーナー等を通じてキャリアモデルを獲得する機会を設けている。その他、人事担当者による模擬面接、自己理解を深めるための自己分析セミナーやワークショップ等も開催する。また、キャリアセンター所掌の就職活動と関連したインターンシップについては、実際の企業で働くことで、学内では得られない様々な経験ができるため、広く参加を促している。参加学生には事前のマナー研修等を始め、期間中の巡回指導、事後の成果報告会等の指導により、就業意識を高めると共に、キャリアデザインに一層役立てられるようサポートする。

上記の他、キャリアカウンセラーが学生それぞれの悩みや課題に応じたカウンセリングやアドバイス、情報提供を行い、将来について自立的な考え・行動ができるよう支援するキャリアカウンセリングや、教職カウンセラーによる教員採用試験対策指導など、1年次から利用できる様々な支援制度を揃えている。さらに本学の教育課程の特色の一つである社会人女性の学び直しのためのリカレント教育課程では、リカレント教育課程受講生と学部生との交流の機会を設けている。これによって学部学生が多様な女性の生き方に間近に接することにより、具体的に女性の生き方の課題などを知り、自身のキャリアについての確固たる考えを形成することを促す。またリカレント受講生が主体的に熱意をもって学ぶ姿を目にすることで、生涯にわたって学び続けることの重要性を学ぶ。

3. キャリア支援の体制

教育課程内でのキャリア教育にかかる教育内容、教育方法、その他当該科目の教育に必要な事項を検討するために、キャリア教育運営委員会を設けている。同委員会は、「キャリア形成Ⅰ」など、教育課程内での共通したキャリア育成プログラムの検討や、各学科・専攻独自の指導を当該科目に取り入れる際の調整を行うことを目的としている。また、本学のキャリア支援体制は事務組織である学生支援部で実施するが、令和4年度の大学運営体制の変更に伴い新たに進路支援専門部会を置くこととした。同部会は教員と事務職員で構成され、学生の進路支援対策を教職協働で検討することとなっており、さらに、令和4年度中にはジェンダー教育研究所の新設も予定し、ジェンダー視点から女性のためのキャリア教育を開発する計画としている。

以上